

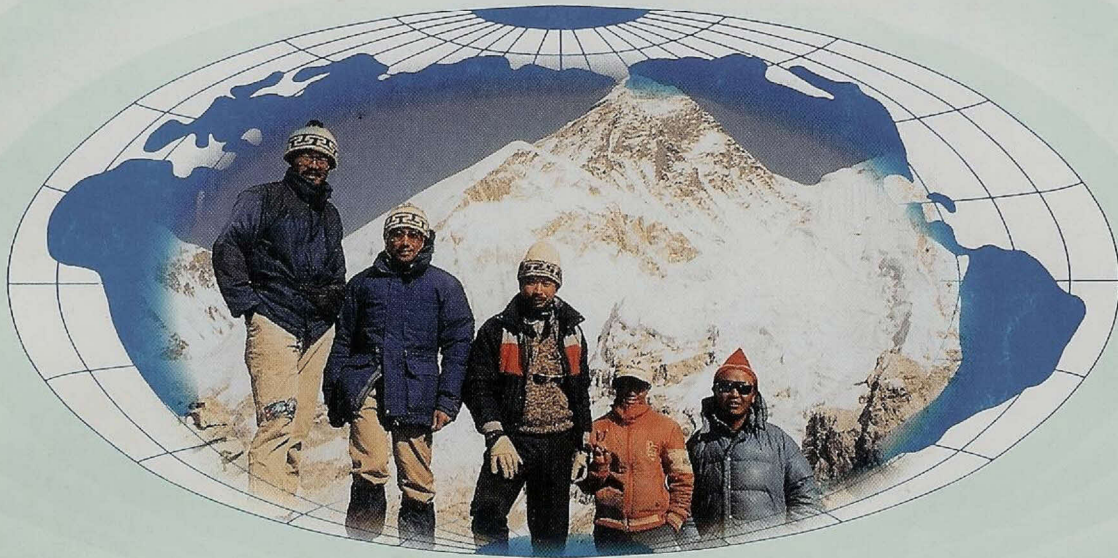
グローバル

季刊

40

SEP 1993  
ISSN 0918-7490

# 人づくり



◆日本の経験を協力する 浜田道雄

◆特集◆

海外職業訓練に望むこと(Ⅰ) メキシコの経験から

- ハンガリーでのアルミニウム箔圧延技術指導
- 日本人のグローバル化
- いよいよスタートした技能実習制度
- ネパールの職業訓練
- インドネシアの労働安全衛生事情について

財団法人 海外職業訓練協会

OVTA

# ネパールの 職業訓練

## —その概況と提言—

大阪職業能力開発短期大学校 久米 篤憲

—筆者プロフィール—

趣味：釣り、囲碁

特技：ネパール語（？）

スポーツ：軽登山、ゴルフ

座右の銘：『人生ボギー、時々バーディー』（自分らしく、力まずに…。）

好きな諺：ネパール編『少し食べれば力になる、たくさん食べても糞になるだけ』（腹八分、医者いらず）



### 1.はじめに

私は、1988年12月より1991年12月までの3年間、国際協力事業団の個別派遣専門家として、ネパール工業省家内工業局の運営する技術訓練施設に訓練の機能強化及び近代化の目的で派遣されました。3年間の主な業務内容は、当局機械訓練課長および5名のチーフインストラクターへのカリキュラム編成・教材開発・訓練指導技法等の技術移転でしたが、実際のところ、予算や設備機器等「無い無いづくし」の状態での派遣目的の達成度はかなり低い結果に終わったようです。そんな在任中の焦りや悔しさの毎日でこだわり続けた事は、ネパールの工業、特に家内工業の育成に役立つ職業訓練のあり方でした。

ここでは、現在のネパールの職業訓練の制度や国の政策といった内容を含めながら、当国の職業訓練事情を紹介し、更に訓練施設のあり方について自分なりの考えをまとめてみました。

### 2.職業訓練の概観

#### (1)職業訓練の現状

ネパール政府の工業化の目的は、

- ①工業分野のGDPに対する貢献度の拡大
- ②基本的工業ニーズを充足させる類の製品開発拡大

#### ③雇用機会の創造（農業余剰労働力の吸収）

（第7次5カ年計画骨子）となっています。しかしながら、ヒマラヤ山脈に抱かれた内陸国ネパールの工業化は発展阻害要素が多い為に、「産業革命」や「先進国レベルの工業水準」は不可能に近く、現状の工業化の目標は、現在の家内工業を育成し、インドをはじめ第3国からの製品輸入を減らして“自給自足”を達成する程度のものであると言わざるを得ないようです。

この様な、国の工業化の目的に合わせて、技術者の養成で貢献する事が職業訓練施設の大きな目的です。

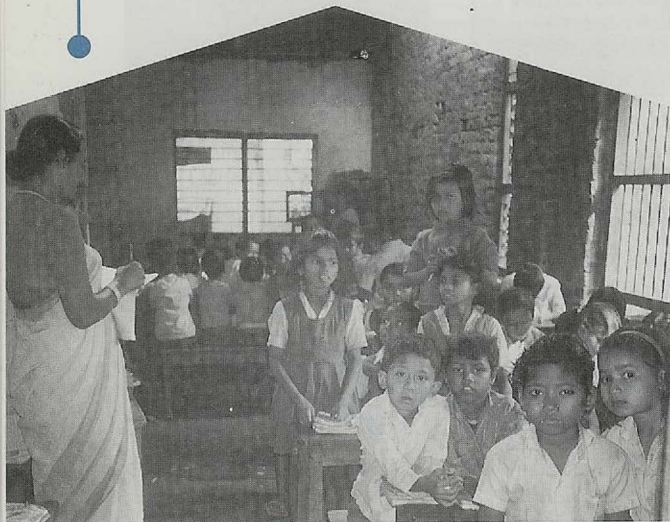
また、国内の大学定員が少なく、そのため年々徐々に増加する高卒者の受け皿が不足している現状にあり、この受け皿不足を解消しようとする目的もあって、職業訓練を教育制度の一部として位置づけられているようです。

この国の職業訓練は、主に教育文化省の管轄で運営されています。同省では、1988年に「技術教育及び職業訓練審議会」(Council for Technical and Vocational Training)を設立し、訓練計画の策定、技能検定の制度化等の業務を担当しています。しかし、教育省の他に工業省、労働省の運営する職業訓練施設、海外援助を受けてい

る施設等があり、管轄が1本化されていません。したがって、施設毎にカリキュラム、訓練技法、指導員の資質等が異なり、職業訓練全体が体系的に運営されているとは言えない現状です。

### (2)職業訓練の歩み

ネパールの職業訓練の歴史は30年ほどであり日本と大きな差はないのですが、職業訓練を育て発展させる土壌には大きな差があります。一つの例として、職業カーストがあります。金属加工業を例に取れば、一部のしかも低カーストに属する人々



▲インドとの国境の都市、ピラトナガールの小学校の授業風景

が世襲的に従事しており、その規模や技術レベルは“家内工業”とも呼べない程度のもです。これは金属加工業が下賤のものとされたため、品質や加工技術の向上、あるいは経営が重要視されなかった歴史に原因があるものと思われる。

また、インドとの国境がオープンボーダーとなっており、多くのインド商品がネパールをマーケットにしている現状では、価格、品質ともにインド製品との競争力に大きな差がある為に、企業の製品開発、技術向上、設備投資意欲を低下させています。この様な工業の実態で職業訓練の位置づけは、技能技術者の養成が先か、企業の育成が先か、まるで『鶏が先か 卵が先か』の問答になりかねないのですが、職業訓練を発展させていくに

は、ネパールのエネルギー事情、労働観、気候、宗教、理科学知識水準と言った事情を考慮したうえで、職業訓練において指導すべき適正技術の種類やその指導方法、あるいは職業訓練施設の運営方法等を見直さなければならない事、そして日本の職業訓練や技術がそのまま受け入れられ、定着し普及するものではない事を痛感しました。更に、高校を卒業し職業訓練を修了したエリートが、生産現場で活躍できる産業構造が整備されていないことも後の章で紹介します。

### (3)訓練修了後の就職状況-BTTTCの例から

#### ①海外援助の被益効果の一例

世界でも最貧国のひとつに数えられるネパールにおける職業訓練の運営は、その資金獲得という大きな問題を抱えています。その解決策のひとつとしてBTTTC (Balaju Technical Training Center)では、政府より許可を得て、実際に製品を加工、販売しています。それはまた、運営資金獲得のみならず、実際に市場に供給される製品加工という技能技術者の喜びや緊張感など、興味深い訓練の実施を通して訓練受講者の訓練受講意欲の向上を促す結果にもつながっているようでした。

このBTTTCは、スイス政府からの30年以上に及ぶ援助によって、ネパールでは数少ない優秀施設と位置づけられている様です。当施設にはスイス人専門家が常駐し、指導に当たっているためか開所当時からの各種記録が残っていました。私の所属していた施設では近年の卒業生の就職状況を指導員に聞いてもわからない状況であったため、BTTTCの記録を借りて就職状況と問題点を考察してみました。

#### ②BTTTCの概要

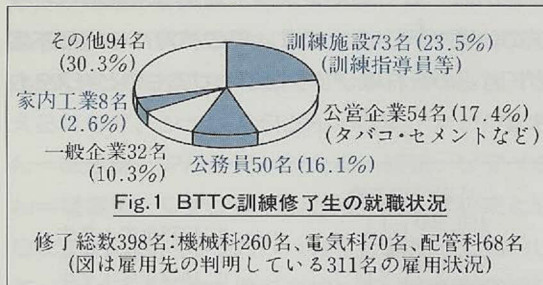
10年間教育を修了した者への3年間の技術者養成訓練施設で、次のような訓練が運営されていました。

- a) 機械科：広範な基礎技術、工具製作から機材修理・管理。
- b) 電気科：基礎配線から近代的電子技術まで。
- c) 配管科：小口径管材の接続から温水ヒーター

などの製作。

### ③BTTCにおける訓練修了生の就職状況

1963年から1989年のBTTCの修了生398名の内、雇用先の判明している311名の就職先を主な業種別に分類するとFig. 1の様になります。



貴重な実践技術者集団とも呼べる若者達のほんの2.6%のみ家内工業の現場で生産に従事しているだけです。そして一般企業や公営企業等で約30%が直接生産に貢献しており、40%は公務員や訓練施設にて間接的に工業育成に貢献し、30.2%は他の職業に吸収されています。何故、工業発展に最も大切な民間企業への就職が少ないかを推測すれば、

- a) 金属加工業の景気の不安定
- b) カースト制度の名残とエリートの3K離れ
- c) 民間企業の貧弱な設備と技能レベルでは活躍の範囲が限られている

等が挙げられますが、大卒者同様に高学歴者に社会的地位や収入の安定している公務員志向が強く、工業分野での人材確保、定着を困難にしている様です。

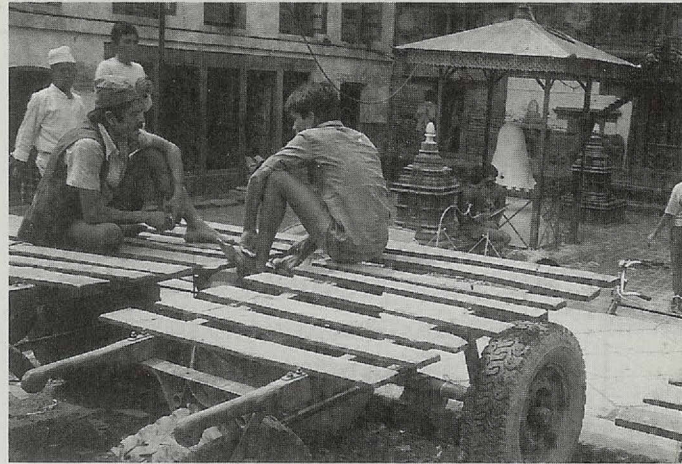
## 3. 職業訓練と教育制度の関係

### (1)教育制度の概況

職業訓練のカリキュラム編成を行う上で、訓練受講者の知識や技能レベルを知ることは必須なことです。ここでは、ネパールの職業訓練受講者と国の教育事情の関係について紹介します。

ネパールにおける技術教育訓練をその受講者で分類すれば、

- ① Technical Training School 中学卒業者
- ② Technical Training Center 高校卒業者



▲仕事待ちの大八車(?)

### ③Engineering Campus 高校卒業資格試験合格者

となりますが、それも教育文化省管轄内で用いられている名称であり、工業省や一部の訓練施設では、同じ対象者でも施設名称は異なります。ここで、参考のため、ネパールの教育現状を紹介します。まず、教育期間を日本と比較すると、

- 小学校：1～5年生、
- 中学校：6～7年生、
- 高校：8～10年生と10年教育です。

また、10年教育を卒業後には、高校卒業資格試験(School Leaving Certificate:SLC)の制度があり、成績により次の3区分に分けられます。

- 第1区分：700点満点中420点(60%)以上
- 第2区分：700点満点中315点(45%)以上
- 第3区分：700点満点中224点(32%)以上

ここ数年の平均的SLCの合格率は、現役受験者及び浪人受験者ともにほぼ同数で、受験者全体の約30%です。この現役受験者は、小学校1年生時の就学数を100%とすれば、わずか4～6%に過ぎない数字です。国の統計局資料(STATISTICAL YEAR BOOK OF NEPAL 1989)によれば、1972年には、41万人だった就学児童総数が、1985年には231万人に増え、確実に基礎教育が整備されつつあるのですが、国民の60%以上は字の読み書きが出来ない現状です。言い替えば、高校卒業者の数が僅かであり、高卒の職業訓練受講者はエリートです。

(2) 少数多民族国家の基礎教育への弊害

ネパールには、標高4,000m付近に住むチベット系民族やインド国境に住むインドアリア系民族など主な部族が19以上あり、それぞれが共通点の少ない部族語にて日常の生活を送っている現状です。1981年の国勢調査時の人口は、15,022,839人

部族名	人口	割合(%)
ネパーリ	8,767,361	58.4
マイタリ	1,668,309	11.1
ボジプリ	1,142,805	7.6
タルー	545,685	3.6
タマン	522,416	3.5
ネワーリ	448,746	1.6
アバディ	234,343	1.4
グルン	174,464	1.2
その他	212,681	8.6

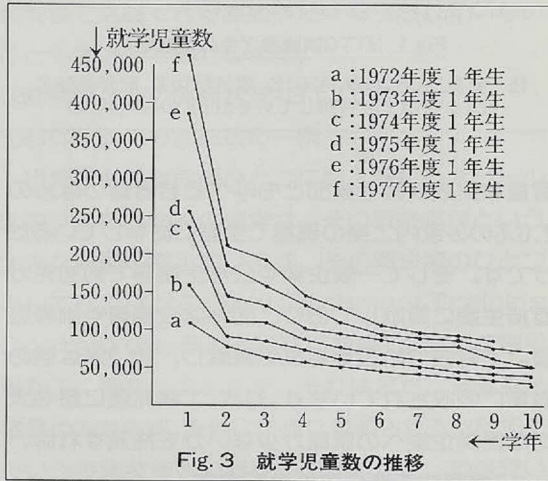
Fig. 2 各部族の人口分布  
[STATISTICAL YEAR BOOK OF NEPAL '89]より

であり、各部族の人口分布はFig.2の通りです。Fig.2から分かるように、国民の58%はネパーリ語族であり、現在の国語の基礎となっています。

この部族語の事で大きな教育上の問題が発生しています。Fig.3には青年海外協力隊の元シニア隊員として、教育文化省にて活躍された田中研一氏の作成された「ネパール教育情報集」の資料を借りてここ近年の就学児童総数の推移をを作表してみました。各年の傾向ですが、1977年度(棒グラフf線)を例に挙げると、1977年度1年生は、453,886名ですが、翌年2年生に昇級した者は約半数以下の210,748名で46.4%に過ぎません。この現象の主な原因が、部族語の存在である事が容易に推測できます。具体的にまとめてみますと、国民の約60%は国語の基礎となっているネパーリ語で生活し、他の人々はそれぞれ異なる部族語にて日常生活を送っています。国語と部族語の違いは日本の方言の違いとは大きく差があり、部族間では使用できない言葉です。従って、教科書や授業が国語で統一されているために、国語の理解力の乏しい子供達にとっては毎年実施される進級試験に合格できず、勉強の苦しみだけ思い知らされて学

校を去っていきます。もうひとつ進級者の減少の理由として考えられる事は、途上国にありがちな「子供は重要な労働力」と言う事です。

ネパールは労働人口の92%が農民の国です。家畜の餌になる草刈や炊事洗濯用の水汲みなど子供の仕事も沢山あります。親の教育への理解不足がFig.3の折れ線グラフに現われるものと考えられます。



## 4. カースト制度と職業訓練

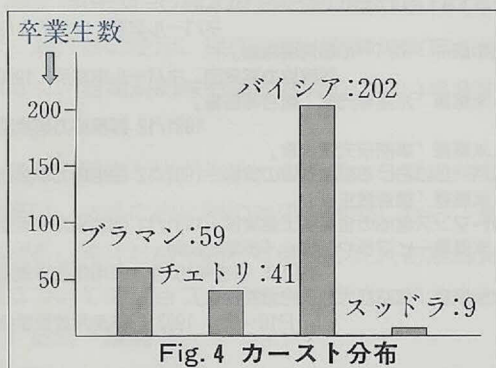
### 職業訓練は狭き門

ネパールのカースト制度は10数年前に法律上廃止されており、現在ではカースト制度そのものが崩れつつあるように見え、また多くの人々が「それはなくなった」と言います。しかし、現在もお、旧カースト内での見合い結婚が90%を占め、公務員の多くは上位カーストです。ここで問題として紹介したいのは、カースト制度と現在の弊害です。ネパールのカースト制度は歴史的に国民を次の4つの職業に分類しています。

- a) ブラマン：僧侶・冠婚葬祭の司祭等
  - b) チェトリ：軍人・役人等
  - c) バイシア：商業・農業・工業等
  - d) スッドラ：清掃業・屠殺・縫製・鍛冶屋等
- また、ネパールは少数の多民族国家であり、それぞれの部族とカーストの関係が複雑に構成されて

いるためネパールのカーストは明解な分類が困難であると言われていました。たとえば、カトマンズ盆地内に古くから住んでいるネワール族のカーストは一般にはバイシアに含まれるのですが、実際には、部族の中が上記の4つのカーストに分類されています。この国では、「カースト=名字=職業」という式がなり立ちます。前出のネワール族で例えるならば、シュレスタさん=商業、ナカルミさん=鍛冶屋、マハリジャンさん=農業、ダマイさん=縫製業、マナダールさん=油しぼり業となります。この「カースト=名字=職業」を利用して、スイスの援助を得て運営している教育省管轄の訓練施設BTTCの卒業生のカースト分布をFig.4に示します。

特筆したい事は、27年間の訓練施設運営の歴史の中に最下位カースト出身者が僅か9名しかいな



い事です。その理由は、今も職業カーストが習慣として残っており、個人の能力や適性、経験を重要視しない、縁故（血縁、地縁等の）就職がこの国の雇用形態として幅をきかせているのが現状で、低カーストの人々は依然として経済的に恵まれず、特に就学適齢期の子供達の入学、進学に大きな影響を及ぼしています。

## 5. 適正技術を中心とした 職業訓練への提言

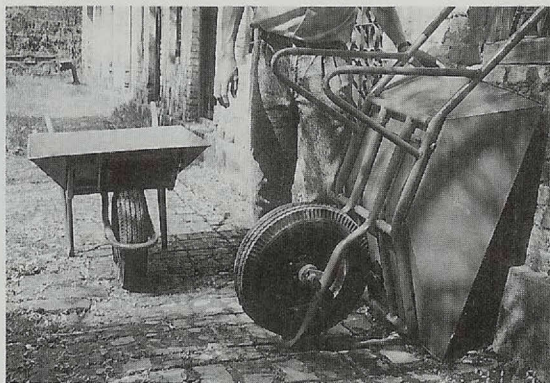
これまで概況を説明してきました事を踏まえて、職業訓練の今後について考えてみたいと思います。

JICA派遣専門家の業務である技術移転という側面から海外援助の方法には二通りの考え方があると思われます。

一つは、草の根レベルで必要とされる技術を移転する方法。いま一つは、国及び地域レベルの工業の実態を把握し、被益効果の高い技術や施設設備を導入する組織的なものです。いずれも日本から持ち込んだ技術や改良した現地の在来技術が、現地に定着し、普及されるような適正技術である事はいうまでもありません。在任中、その適正技術にこだわり、そして試みた事は、実際に適正技術を表現出来るような現地に必要な製品開発との関係を明確にする事でした。そこで、ネパールにとって市場開拓可能な製品を作ってみることにしました。りんごの皮剥き機、リヤカー、小型水力発電装置など実際に何点かの製品について検討し、あるものは試作してみました。結局、身近で製品化可能な一輪車（ネコ車）を製作しました。大切な事は、何故一輪車かと言う理由です。

その主なものをいくつか挙げると、

- 1) 農業国であり、ある程度の需要が予想される。
- 2) カトマンズ盆地内は開発が進み建設現場が多い為に需要が見込まれる。
- 3) 現在の物の運搬は荷担ぎ人夫や大八車、リキ車が主流であり、楽で小回りのきく一輪車が便利



▲一輪車(ネコ車)普及計画の第1号車、第2号車

である。また、大八車やリヤカーは首都圏にて交通の妨げになっている。

4)カトマンズ市内で見かける町工場でも分業すれば生産可能である。

結果、自分で設計し試作した後、民間の工場に注文したところ、初めての製品という事で時間はかかったものの、まずまずの製品が1台3,000ルピー(約9,000円)で完成しました。私のカウンターパートである訓練課長さんの月給1回分の価格となり、「この件失敗」と一度は落胆したのですが、清水建設、間組、大林組、大成建設等日本でもお馴染みのゼネコンさん達を経由して、中古車が現地の人々に払い下げられる可能性もあるだろうと希望をつなぎました。

一例として、一輪車について紙面を費やしたのは、一輪車という製品を通じて、溶接、板金、旋盤、組立、塗装等現地に普及している技術を向上させる取り組み。一方では市場開拓可能な製品等(一輪車は別としても…)生産する国营工場を建設し、その工場内にて、おおむね次のような訓練を実施します。

1年目：基本的な技能訓練

2年目：工員さん達のアシスタントとして実際に生産に携わる。

3年目：設計、生産管理、経営等家内工業経営のノウハウを習得する。

この様な実践的な組織を援助する事によって、草の根的にも組織的にも共通した援助が展開出来

ると思われます。この考えを、具体的にまとめて工業省内にある、工業・商業推進委員会の委員長に提案したところ、2・3度の説明及び協議の場を経て賛同していただいた経緯があります。この提案は、前出のBTTCをモデルにしている事はすぐにお分かりの事と思いますが、大きく異なる点は、海外援助後の「自助努力」と言う点であり、スイスが30年にもおよぶ援助から手を引けない現状を考慮したものです。

湾岸紛争をはじめペルーにおけるJICA専門家の不幸などJICAを取り巻く諸事情により、4年目の任期延長がかなわず多くの未練を残して帰国してしまいました。今はただ、近い将来に実現するであろう後任派遣に、やり残した事をバトンタッチできる事を期待しております。

〈参考文献〉

- 1)「STATISTICAL YEAR BOOK OF NEPAL '89」  
ネパール政府 中央統計局
- 2)田中研一「ネパール教育情報集」  
国際協力事業団 ネパール事務所 1990
- 3)久米篤憲「派遣専門家 総合報告書」  
1991/12 国際協力事業団
- 4)久米篤憲「事例研究報告書」  
—ネパールにおける職業訓練の実態—1991/12 国際協力事業団
- 5)久米篤憲「調査報告書」  
—カトマンズ盆地の金属加工業実態—1991/12 国際協力事業団
- 6)久米篤憲「ヒマラヤ通信—「技能と技術」」  
1991/6 通巻第157号 雇用促進事業団
- 7)久米篤憲「第33回大会研究発表要録」  
P10~P11 1992 日本産業教育学会



## ヒマラヤの赤い自転車

ネパールの無医村で働く、青年海外協力隊の看護婦(小泉今日子)と村人たちの心の交流を描いたヒューマンドラマ。

物語は、ヒマラヤを撮り続けるカメラマンが、世話をしてくれたシェルパの少年に自転車を贈る約束をめぐって展開する。

TBS/(株)パック・イン・ビデオ ¥12,381